

# ナミビア月報

(2019年9月)

在ナミビア日本国大使館

## 【内政】

- 「カラハリ砂漠作戦」により民間人を射殺
- 与党 SWAPO, 来たる国民議会選挙に立つ 96 人の候補者を確定
- 選挙日程・手続きについて

## 【外交・対外関係】

- 日本はナミビアの潜在力に関心 (TICAD7, 二国間首脳会談)
- 日本, ナミビアの職業訓練に対し4,200万ナミビアドルの支援プレッジ等を実施(TICAD7)
- アフリカ開発銀行総裁, 中国はアフリカを債務の罠に導こうとしている訳では無い旨発言 (TICAD7)
- 独, 東カバンゴ州において1億6,700万ナミビアドルの干ばつ救済支援
- 南アにおける外国人攻撃事件に関し, 各政党はアフリカの団結を呼びかけた
- コンゴ(共)が干ばつ救済のため10万ナミビアドルを贈与
- 中国政府による最大100億ナミビアドルの融資は未だ協議中
- 副大統領, 国際関係・協力副大臣がフィンランド, エストニア, ラトビアを訪問
- ボツワナが850人以上のナミビア人難民を国外追放
- ムガベ前大統領の国葬
- 独, 20億ナミビアドルの支援をコミット
- 日本, マルティ・アティサーリ小学校に教室贈与
- 日本へ4人の奨学生出発
- 大統領, 国連総会で演説

## 【経済】

- IMF 第4条協議を終了

## 【その他】

- 70万人以上の国民に食糧援助が必要
- 食糧供給不安定率は39%, 貧困レベルは17%と国家計画委員会が発表
- ラグビーワールドカップのためナミビア代表選手は大統領と日本国大使表敬訪問の後, 日本へ出発
- ナミビアの食糧不足(food insecurity)は39%
- ナミビアの観光競争力指数, サブ・サハラアフリカで4位

## 【内政】

### ●「カラハリ砂漠作戦」により民間人を射殺

5日、「カラハリ砂漠作戦」（注：警察と軍が共同で犯罪撲滅に従事するもの）の最中に首都ウィントフックにおいて、ナミビア国防軍兵士が民間人を射殺。Benisius Kalola氏が、午前10時45分に撃たれ、数時間後に死亡したことをKauna Shikwambi警察報道官兼主任捜査官が確認した。現在、警察は射殺に至った原因の究明のため調査を行っており、逮捕者は出ていないとの由。今年6月には、ウィントフック市カツツラ地区において、警察による検問のための道路障壁を避けようとしたジンバブエ人タクシー運転手が同作戦に従事していた国防軍兵士によって射殺されている。この裁判については、当該軍人は殺人罪で起訴されており、一度出廷した後、次の裁判は10月15日まで延期されている。（6日付ナミビアン紙1面、ニューエラ紙1面、ナミビアンサン紙1面）

### ●与党 SWAPO、来たる国民議会選挙に立つ96人の候補者を確定

与党 SWAPO は、先週末ウィントフック市において“選挙人団 (Electoral college)” (注) 来たる国民議会選挙に対する候補者を決定する党会合”を終了し、今後5年間 SWAPO を代表して議会選挙に立つ96人の候補者 (注：96人は国民議会の定員) を選出した。同候補者リスト (比例代表名簿) のトップは SWAPO 副総裁のネトウンボ・ナンディンダイトワ副首相兼国際関係協力大臣と同事務局長のソフィア・シャニングワ氏が占めている。その次に、男性候補としてリストの一番上に並んだポハンバ・シフェタ環境・観光大臣、その次が女性候補のルシア・イインプ産業化・貿易・中小企業開発副大臣である。10位以内に、トム・アルウエンド鉱山・エネルギー大臣、サーラ・クーゴンゲルワ＝アマディーラ首相、フランス・カポフィ内務・移民大臣などが連なる。ガインゴブ大統領は、大統領推薦候補者としてさらに10人を追加した。この中にはジェリー・エカンジョ氏も含まれており、アナリストはこの動きを対立する候補者を取り込み、党の団結を図ろうとする試みではないかとみている。同氏とペンドウケニ・イーヴラ＝イターナ元内務大臣は、2017年の党大会で「ガ」大統領に対立したのち閣僚の地位から解任されている。当初、同氏は比例代表名簿の107位に位置していたが、「ガ」大統領は31位に上げた。また、カチャヴィヴィ国民議会議長を89位から23位に昇格させた。（9日付及び11日付ナミビアン紙1面、ナミビアンサン紙1面、ニューエラ紙1面）

### ●選挙日程・手続きについて

ムヨロ選挙管理委員会事務局長は、20日、11月27日の来るべき選挙に向けて、各政党は10月1日から18日の間に、大統領候補及び国民議会候補者の最終リストを提出することが求められている旨発表した。「ム」事務局長は、政党に属さない独立大統領候補者については、10月16日までに推薦(ノミネート)される必要がある旨述べた。ナミビア憲法及び選挙法によれば大統領候補者の被選挙権はナミビア国籍を有する35歳以上の者とされている。選挙法によれば、大統領候補者は登録されている政党の代表者であるか、独立の候補者の

場合は各州で 500 人以上の有権者からの支持を得てノミネートされる必要があるとしている。「ム」事務局長は海外在住のナミビア人及び遠洋航海の船員等は、11 月 13 日に在外ナミビア公館において在外投票が可能であり、11 月 27 日の選挙当日任務にあたるナミビア国軍及び警察官は同じく 11 月 13 日に事前投票することとなると述べた。(23 日付ナミビアン紙 1 面, ナミビアンサン紙 7 面)

## 【外交・対外関係】

### ●日本はナミビアの潜在力に関心 (TICAD7, 二国間首脳会談)

TICAD7 開催中の 8 月 29 日, ガインゴブ大統領と安倍総理は二国間首脳会談を実施, その中で安倍総理は, 日本はナミビアの潜在力に関心を持っており, 二国間の経済関係が増進することを期待している旨述べた。日本は, また, ナミビアと職業訓練分野の協力, 物流分野の強化への協力を予定しており, 更に干ばつによる深刻な被害への救済支援の用意があるとした。両首脳は, 安保理改革及び北朝鮮問題を含む国際場裡における協力についても意見交換した。(8 月 30 日付 Lela Mobile(インターネットニュース)(NAMPA 配信))

### ●日本, ナミビアの職業訓練に対し 4, 200 万ナミビアドルの支援プレッジ等を実施

1 日, ヘンガリ大統領府報道官は, 日本政府から職業訓練用機材供与のため 4, 200 万ナミビアドル (注: 3 億円) の無償資金協力のプレッジを得た, また, 干ばつ被害への支援について表明があった旨述べた。ガインゴブ大統領は, 安倍総理との二国間会談を行ったところ, 如何に二国間の投資, 経済協力関係を深化出来るかについての議論を行った。また, TICAD7 開催中, ガインゴブ大統領は日・A U 議員連盟との会談及びナミビアに進出している日本企業関係者との会談, 更に, 日本に学ぶナミビア人留学生との懇談会等に出席した。(2 日付ニューエラ紙 1 面, ナミビアン紙 6 面)

### ●アフリカ開発銀行総裁, 中国はアフリカを債務の罠に導こうとしている訳では無い旨発言

8 月 30 日, TICAD7 出席の際, アフリカ開発銀行 (AfDB) のアデシナ総裁は, 中国はアフリカ諸国を“債務の罠”に導こうとしている訳では無い。むしろアフリカ大陸において重要なインフラプロジェクト実施に必要な資金ギャップを埋めるための資金を供与している旨述べた。先週の日本政府主催の TICAD7 においては, 債務の持続可能性が主要課題として議論された。アデシナ総裁は, 日本と中国は競合するのではなく, アフリカ諸国のインフラ整備に必要な巨額の資金ギャップを埋めるため補完するよう呼びかけた。IMF は, ジブチが既に中国人民解放軍の最初の海外基地となっているように, カメルーン, ガーナ他は中国からの高い債務リスクに直面していると述べている。(2 日付ナミビアン紙経済面 2 面)

### ●独, 東カバンゴ州において 1 億 6, 700 万ナミビアドルの干ばつ救済支援

8 月 31 日, 訪問中のミュラー独経済協力開発大臣は, 東カバンゴ州において 1, 000 万ユー

口（1億6,700万ナミビアドル）の干ばつ救済支援を行う旨発表した。同支援の表明は、ミユラー大臣が、8月31日BWABWATA国立公園のBUFFALO公園事務所の開所式に参列した際に行われた。（2日付ニューエラ紙1面,5日付ナミビアンサン紙1面）

#### ●南アにおける外国人攻撃事件に関し、各政党はアフリカの団結を呼びかけた

南アフリカで外国人嫌悪による攻撃が巻き起こる中、5人の死者を出すこととなったところ、ナミビアの各政党はアフリカ全体の団結を呼びかけている。ヨハネスブルグにおいて外国人所有の商店が攻撃された事件は、ナイジェリアでの南アフリカ企業に対する報復を引き起こした。4日にNampa(ナミビア通信社)へのインタビューに答えた「野党全人民党」(APP: All People's Party)のReinhold副代表は、この攻撃は、外国人により仕事を奪われている不満を持つ市民の貧困に一部起因したものであると述べた。この発言を受けて、「国民統一民主機構」(NUDO: National Unity Democratic Organization)のUtjiua Muinjangu代表は、アフリカ人は激しい戦いにより勝ち取った自由を崩壊させ分断してはならないとコメントした。「土地を持たぬ人々の運動」(LPM: Landless People's Movement)のHenry Seibeb代表は非難の対象を変えることは効果が無く外国人嫌悪の根本的解決には繋がらないとした。同代表はまた、ジンバブエにおける問題を静観している外交が結果として100万人以上のジンバブエ人が他の南部アフリカ諸国に流入する事態を招いており、更にその国々の教育や保健部門にも影響を与えていると述べた。（6日付ナミビアン紙5面）

#### ●コンゴ(共)が干ばつ救済のため10万ナミビアドルを贈与

在ナミビア・コンゴ(共)大使館はナミビア政府による干ばつ救済プロジェクトに対して10万ナミビアドルを贈与した。Chantal M. Itoua-Apoyoloコンゴ(共)大使は、同資金は当初コンゴ(共)の独立59周年記念式典経費に充てられていたが、今この時に資金を必要としているナミビアの人々と連携するため大使館職員が同贈与を行うことを選んだと述べた。ナミビア政府を代表して同贈与を受け取ったナンディ＝ンダイトワ副首相及び国際関係・協力大臣は、ナミビアが独立する以前からコンゴ(共)とその国民はナミビアに支援を行ってくれている。また、寛大な贈与は現在の干ばつによる影響に対処するため、ナミビア国民を支援するのに大いに役立つ旨述べた。（10日付ナミビアン紙3面）

#### ●中国政府による最大100億ナミビアドルの融資は未だ協議中

ナミビア政府は、中国輸出入銀行を通じた最大100億ナミビアドル(当館注: 昨年のFOCACで表明されたもの)の中国政府からの融資を未だ受けていない。Shidhudhu財務省報道官は、この融資提案に関連する進捗状況について、ナミビア政府が最終決定を下す前のフィージビリティ・スタディーを実施中である旨述べ、また、この中国政府による融資提案は長期プロジェクトのための最も安価な債務形態の一つで、返済期間も長いナミビアにとっては利益となるとした。2018年9月時点でのナミビア政府の対中国債務額は17億ナミビアドルでその内13億ナミビアドルが譲許的融資であり、残り4億ナミビアドルが

無利子借款である。(12日付ナミビアンサン紙3面)

#### ●副大統領、国際関係・協力副大臣がフィンランド、エストニア、ラトビアを訪問

ナンゴロ・ムブンバ副大統領とクリスティーン・ホエベス国際関係・協力副大臣は、9日から15日までの間、フィンランド、エストニア、ラトビアを訪問した。フィンランド訪問中には、サウリ・ニーニストフィンランド大統領及びアンツィー・リンネ首相と会談し、両国間の協力関係の強化について、特に、商業、経済分野及び気候変動問題などアフリカとEUが協力して取り組むべき地球規模の課題について議論した。また、ホエベス国際関係・協力副大臣とマッティ・アントネン外務次官との間で二国間協力のための政策協議に関する覚書が署名され、同覚書は、二国間の政治、経済、科学技術、教育、司法、文化、社会分野などの二国間協力関係の拡大・強化を目的としている。(13日付国際関係・協力省公式Facebook)

#### ●ボツワナが850人以上のナミビア人難民を国外追放

ボツワナは、難民として生活してきた850人以上のナミビア人について、その難民のステータスを取り消し、国外追放している。これは、本年7月に下されたボツワナ国内のDukwi難民キャンプに居住するナミビア人は不法移民であるとする判決を受けたものである。これらの難民は、1999年にザンベジ州(旧カプリビ州)がナミビアから独立することを試みた独立派で、その後本国から逃れDukwi難民キャンプに定住した統一民主党(the United Democratic Party)のメンバーである。ナミビアへの帰還に向けて、元難民は2019年9月1日までの猶予期間を与えられ、その間に自発的に帰国するか、その後強制送還されるかを迫られていた。ナミビアのフランス・カポフィ内務・移民大臣はこのような背景事情を確認し、Dukwi難民キャンプの難民はもはや難民ではなく、現在ボツワナでは不法移民となったと説明した。また、「カ」内務・移民大臣は、自発的帰還に同意した者には国連から資金援助が受けられ、ナミビア政府はこれら難民が元々居住していた地域に戻れるようにするお述べた。他方、元難民は、ナミビアに戻るとナミビア当局による迫害の恐れがあるとして本国帰還を拒否しており、「政治的難民」としてナミビア政府が歓迎することを約束しなければ戻らないと主張している。「カ」内務・移民大臣は、ボツワナ及びナミビア両国の高官がフランシスタウンで19日に会議を行い、元難民の国外追放のためのロジ面のアレンジについて詰めていく予定である。2000年以降、3000人以上のナミビア難民が本国に送還されている。(13日付ナミビアン紙1面、ニューエラ紙1面)

#### ●ムガベ前大統領の国葬

14日、ロバート・ムガベ・ジンバブエ初代大統領の国葬に対し、ヌヨマ初代大統領、ポハンバ前大統領及びガインゴブ大統領が、他のアフリカ諸国元首と共に参列した。(16日付ナミビアン紙1面、ニューエラ紙8面、ナミビアンサン紙3面)

#### ●独、20億ナミビアドルの支援をコミット

独政府は、今後、ナミビアに対し種々の経済協力プロジェクト実施のため総額20億ナミビアドルのコミットメントを行った。当地独大使館によれば、このうち1億7000万ナミビアドルは干ばつ支援及び気候変動に対する強靱性強化のプロジェクトに充てられる由。この独政府からのコミットメントは、17日及び18日にベルリンにおいて開催されたナミビア・独二国間経済協力協議の結果として公表されたものである。(20日付ニューエラ紙1面)

#### ●日本、マルティ・アティサーリ小学校に教室贈与

日本政府は、20日、ウイントフック市、ワナヘダ地区のマルティ・アティサーリ小学校に919,000ナミビアドル相当の教室及び倉庫を贈与した。新教室の完成により、これまで午後の授業を受けていた同小学校の2年生122人と3年生42人が、今後は午前中の授業を受けられることとなる。同校は、ナミビアにおいて日本政府の教室建設プロジェクト支援を受けた38番目の学校となる。(23日付ニューエラ紙5面)

#### ●日本へ4人の奨学生出発

20日、ンジョゼ＝オジョ高等教育訓練・イノベーション副大臣参加のもと、日本大使公邸においてこれから日本に向け出発する4人のナミビア人奨学生が祝福された。日本大使は、これら奨学生に対し日本の文化に接し、また、日本の人々との交流を通じて日本への知識、理解を深めてもらいたい旨述べ、ンジョゼ＝オジョ副大臣は日本とナミビアの懸け橋として貢献してほしい旨期待を述べた。(26日付ニューエラ紙7面)

#### ●大統領、国連総会で演説

25日、ガインゴブ大統領が第74回国連総会において演説し、ナミビアの社会経済的発展について確認した。大統領は、2016年までの22年間で貧困率を18%までに引き下げ、独立以来約40万人以上を貧困から脱却させたと述べた。大統領は、厳しい、広範にわたる、かつ、継続している干ばつが、地域住民の生活に悪影響を及ぼしていることを説明した。また、大統領は、2019年3月南アにおいて西サハラとのSADC結束会議が開催され、西サハラの人々の自決権及び自由権に対する確固たるコミットメントを再確認した旨言及し、同様に、パレスチナ人民も自決権、独立権といった基本的権利を有している旨述べた。更に、大統領は、その経済発展、団結及び繁栄を後押しするため、キューバに対する時代遅れな経済・財政制裁、及びジンバブエに対する制裁は、撤廃されるべきであると呼びかけた。大統領は、また、ベネズエラ政府と国民への連帯を表明し、ノルウェーの仲介努力を歓迎する旨述べた。(27日付ニューエラ紙1面)

#### 【経済】

#### ●IMF第4条協議を終了

IMFは、ナミビア政府との第4条協議を終え、電力市場への参入緩和や通信事業の民営化促進のみでは十分ではなく、ナミビア政府は民間セクターの参加を更に拡大していく必

要がある旨呼びかけた。また、IMF 調査団は、ナミビアの技能労働者のコストは高過ぎ、このことがナミビアの輸出競争力を妨げている旨述べた。同調査団は、ナミビアの貧困は全体として減少しているものの、子供の貧困率は 20.6%と依然と高いとし、子供達のため問題改善策として中等学校への就学率を高めていく必要があると訴えた。更に、技術支援が必要な分野として、財政、財政管理、税政策、歳入管理、財政安定性、データ及び統計等があるとしている。(16日付ナミビアン紙9面、ニューエラ紙15面)

## 【その他】

### ●70万人以上の国民に食糧援助が必要

3日に開催された第14回閣僚会議で、現在政府の把握している食糧支援対象者の数が、政府の当初見積もっていた人数を大きく上回っていることが明らかになった。首相府の下、本年度初頭に打ち出された「災害危機管理計画」では、食糧支援対象者として登録されている人口は257,383人であったものの、現在、ナミビア総人口の4の1を上回る712,138人が食糧支援対象者として政府に登録されている。また、干ばつ支援対象者の増加と干ばつ被害による物価上昇により、当初試算した5億7,000万ナミビアドルよりも多額の救済資金が必要になることも明らかになった。(5日付ナミビアン紙3面)

### ●ラグビーワールドカップのためナミビア代表選手は大統領と日本国大使表敬訪問の後、日本へ出発

ラグビーワールドカップへの興奮は、12日に出発する前の10日、ナミビア代表ラグビーチームが、ガインゴブ大統領と日本国大使への表敬訪問を行い、最高潮に達した。「ガ」大統領は、世界の目が向けられるとしてチームに対し全力を尽くせるよう祈っている旨伝えた。ラグビー協会のメンサ会長は、政府がワールドカップ出場のための1,370万ナミビアドルの財政支援に感謝すると述べた。大統領表敬訪問の後、チーム一行は在ナミビア日本大使の公邸へと向かった。原田大使は、来たるワールドカップにおいてはナミビア・ラグビーチームのシンボルであるウェルウィチア(注:ナミブ砂漠に1000年以上にわたり生息する植物)の精神、即ち、厳しい環境の中での適応能力と忍耐力を遺憾なく発揮し、闘ってもらいたく、決勝トーナメントで日本チームと闘おう旨挨拶を行った。また、ナミビア政府を代表して、チョンガレロ・スポーツ・青年支援サービス副大臣は、我々ナミビア人は国歌にあるように勇者の国の人々であり、また、ウェルウィチアである。健闘を祈る旨激励の挨拶を行った。(11日付ナミビアン紙28面、ニューエラ紙27面)

### ●ナミビアの食糧不足(food insecurity)は39%

ナミビア国民の39%が食糧不足の状態にあると見込まれ、また、17%が貧困レベルにある。これは、12日、国連の支援を得て実施されるナミビアにおける“the Cost of Hunger in Africa(COHA)”調査の開始に際しての会合の中で、ムバング国家計画委員会主任アドバイザーから公表された。ムバング主任アドバイザーは、ナミビアの子供達の24%が栄養

失調により成長が妨げられている旨述べた。また、ムバング主任アドバイザーは、COHA 調査の実施は、栄養失調率を 12%に下げるとする国の開発目標達成につながり、飢餓を無くし、食糧安全保障を達成し、栄養状況を改善し、更に持続可能な農業の促進を目指す SDGs のゴール 2 の達成につながる旨述べた。(16 日付ニューエラ紙 14 面)

●**ナミビアの観光競争力指数, サブ・サハラアフリカで 4 位**

世界経済フォーラムが発表する 2019 年の観光競争力指数(the Global Travel and Tourism Competitiveness Index)によれば, ナミビアは世界 81 位にランクされ, サブ・サハラアフリカにおいては 4 位を維持した。同指数は, 2 年に一度発表され, 2017 年はナミビアは世界 82 位, 2015 年は世界で 70 位であった。本年のサブ・サハラアフリカ 1 位はモーリシャス(世界 54 位), 2 位は南ア(同 61 位), 3 位はセーシェル(同 62 位), 5 位はケニア(世界 82 位)である。(24 日付ナミビアンサン紙 4 面)

(了)